第28回Next30産学フォーラム

11月8日（火）、第28回Next30産学フォーラムを開催、24名が参加した。

はじめに、金城学院大学薬学部薬学科准教授の宮澤大介氏より、「脂質栄養と健康 ～あぶらについて考える～」と題してご講演いただいた。宮澤氏は、料理で使われる食用油についてα-リノレン酸が多く含まれるシソ油を使うことや、ＤＨＡやＥＰＡが含まれる魚を食べることが健康維持に繋がると強調。その裏付けとして、うつ病やアルツハイマー病の患者がシソ油や魚を食べることによって一定の改善効果が見られることを説明され、健康のためには普段から油が多く含まれていない食品を摂ることが重要だと締めくくった。

次に、中京大学経済学部准教授の平澤誠氏より、「少子高齢化と年金制度 ～経済学で考える～」と題してご講演いただいた。平澤氏は、わが国の公的年金制度の歴史や仕組みを紹介された後、現在の年金制度では、いずれ運営が行き詰まると説明。その解決の糸口として、年金と出生率との関係に注目し、現実をうまく説明できる経済モデルをつくって政策の評価を行い、新たな年金制度のあり方について提案していきたいと述べられた。

その後の懇親会では、参加者が講師を囲み、健康に良いお勧めの食品や現役世代の将来の年金受給額について意見を交わすなど、交流を深めた。

（産業振興部　水田 晴久）

第１回人材育成委員会

11月22日（火）、第１回人材育成委員会を第４回人材育成専門委員会と合同で開催、委員長の中村副会長はじめ41名が参加した。

中村委員長からの挨拶に続き、今年度の活動計画に沿って実践している産学連携による人材育成の取り組みについて、事務局より説明を行った。

中でも、特徴的な取り組みである、会員企業から会員大学の授業に講師を派遣する「企業・人材プール」については、会員大学・企業から多くのご協力を得て、来年度からの本格実施に向けた準備が整った旨を報告した。

引き続き、今後の委員会活動について、中部圏の産業を支える人材の育成に向けた提言策定を中心とする活動案を事務局より提示し、意見交換を行った。

「基礎学力・社会人基礎力の向上」「イノベーションを創出できる人材をはじめとする多様な人材の育成」などの課題に対し、委員からは、「バーチャルな環境で育った子どもたちには本物を体験する機会が不足している」「日本人に限定せず、留学生も対象としてはどうか」「中経連らしさを出し、具体的な実践策に繋げることが重要」など、多くの意見が出された。

今後、これらの意見を踏まえて提言の検討を進める予定である。

（企画部　久保田 孝重）

講演会「人口減少社会における地域の創生に向けて」

11月29日（火）、地方分権特別委員会ならびに社会基盤委員会 まちづくり部会の共催による講演会を津市内にて開催、開催地代表の上田副会長、地方分権特別委員会委員長の山名副会長はじめ約100名が参加した。

はじめに、（学）梅村学園・中京大学理事・学術顧問の奥野信宏氏より、「地域の創生のために我々は何をすべきか」と題して、地域の創生のためには「対流」が必要であること、「対流」を生み出すための熱源、連携の重要性、多様な担い手が参加する共助社会の必要性等についてお話をいただいた。

次に、（学）中部大学総合工学研究所教授の林良嗣氏より、「地域の創生のためのまちづくり」と題して、国内外の具体的な事例も紹介いただきながら、長期的に持続可能な街並み・街区によるクオリティ・ストックの形成、ＱＯＬ（クオリティ・オブ・ライフ）の考え方による政策選択、空間を賢く畳む「スマートシュリンク」等についてお話をいただいた。

参加者は熱心に聴き入り、また、講演の合間に行った交流会では、中経連会員や行政関係者等の

ご講演中の林教授

交流会にて参加者と親睦を深める奥野理事・学術顧問

参加者相互の親睦を図ることができ、講演会は盛況裏に終了した。

なお、今年度と来年度の２年間に中部５県で順次、地域の創生をテーマとした講演会を開催していく予定であり、次回は３月６日に静岡市内にて開催する。

（企画部　中川 泰彰）

第２回経済委員会

11月21日（月）、第２回経済委員会を開催、委員長の水野副会長はじめ30名が参加した。

今回は、平成28年度のテーマである「中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上」について、検討状況の中間報告と審議を行った。

まず、中村専門委員長（（株）三菱東京ＵＦＪ銀行経営企画部経済調査室上席調査役）および事務局から、アンケートの調査結果の概要、それを踏まえた提言書骨子案の説明を行った。

その後審議に移り、委員からは、「女性の就労環境について触れるべきではないか」「サービス産業の生産性を教育の側面から研究し、提言に入れてはどうか」「個別企業の代表的な取り組み事例を

記載してはどうか」など、建設的な意見が活発に提示された。

今後、これらの意見を踏まえて検討を進め、1月20日開催予定の第3回経済委員会に提言書案を提出する運びである。

（調査部　井川 佳明）

資源・環境委員会 見学会

11月30日（水）～12月1日（木）、資源・環境委員会は、青森県にある原子燃料サイクル施設やリサイクル燃料備蓄センター等の見学会を開催、委員長の水野副会長はじめ19名が参加した。

六ヶ所核融合研究所にて

今回の見学会は、原子力発電所の使用済燃料から再利用可能なウランとプルトニウムを取り出す「再処理」を主な業務とする原子燃料サイクル施設（青森県六ヶ所村）と、「再処理」するまでの間、使用済燃料を安全に貯蔵・管理するリサイクル燃料備蓄センター（青森県むつ市）等を見学し、原子燃料サイクル推進の現状について理解を深めた。

1日目は、リサイクル燃料備蓄センターを見学。現在事業開始に向け準備中の使用済燃料乾式

原子燃料サイクル施設にて説明を受ける参加者たち

貯蔵施設の概要と事業進捗状況について説明を受けた。東京電力と日本原子力発電の使用済燃料を最終的には5,000トン、最長で50年間にわたり貯蔵・管理するとのことであった。

2日目は、大規模な風力・太陽光発電から、核融合研究所まで、多種多様なエネルギー関連施設が集積する「むつ小川原開発地区」を訪れるとともに、日本原燃の原子燃料サイクル施設を見学。使用済燃料再処理工場や低レベル放射性廃棄物埋設センター等で説明を受け、使用済燃料から再利用可能なウランとプルトニウムを取り出し、MOX燃料※に加工する技術等を学ぶことができた。

参加者からは、「原子燃料サイクルの重要性が理解できた」「個人ではなかなか見られない施設を見学できる貴重な機会であった」等の感想を聞くことができた。

本委員会では、今後も委員の皆様からの意見・要望を取り入れながら、将来のエネルギーのあり方につき考える活動を検討・推進していきたい。

※MOX燃料：ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料のこと

（産業振興部　鬼頭 大介）

会員入会のお知らせ

12月5日（月）開催の総合政策会議において、承認された新入会員をご紹介いたします。

■トヨタL＆F静岡株式会社

［登録者］代表取締役社長　二村　昭彦

［所在地］静岡市葵区日出町9-12　［TEL］054〈251〉0333